

子ども家庭庁設置に向けて—

自治体子ども政策の立案と推進

～「こどもまんなか社会」実現のための包摂的・包括的支援と支援の継続施策～

■こども政策推進会議の検討とエビデンスに基づいたこども若者政策

□子どもコミッショナー(オンブズパーソン)とコロナ禍の子どもの権利保障

■子ども・子育て政策の改革と地域包括的・継続的支援方策

□[川崎市]子どもの権利条例の制定・運用と子どもの権利委員会

2022年3月23日(水) 10:00～16:40

剛堂会館・会議室 (東京・千代田区)

【講師陣】 古賀 正義 氏/中央大学大学院教授【オンライン講演】

奥山 眞紀子 氏/一般社団法人日本子ども虐待防止学会理事

柏女 霊峰 氏/淑徳大学総合福祉学部社会福祉学科教授【オンライン講演】

米井 克子 氏/川崎市こども未来局青少年支援室担当課長

《新型コロナウイルス感染症に伴うセミナー開催への対応について》

感染予防対策として会場の座席は間隔を十分にあげます。開始前に机・椅子を消毒する、換気する、アルコールで手指消毒をする等で安全・安心を徹底しますので、マスクの着用をお願いします。

■会場：剛堂会館・会議室

東京都千代田区紀尾井町3-27

(案内図は申込後送付)

■参加費 (1名分)

	当日参加	メディア参加
行政・議員	25,000円	20,000円
一般	35,000円	30,000円

①メディア参加申込みの方は、研修会終了後にCD(講演収録・音声のみ)及び資料と請求書をお送りいたします。なお、メディアCDには、柏女霊峰氏(淑徳大学)、米井克子氏(川崎市)のご講演は収録されません。②参加費の払い戻しは致しませんので、申込まれた方のご都合が悪い場合は代理の方のご出席またはメディア参加とさせていただきます。

■支払方法：請求後の振込・郵便振替・当日払い

みずほ銀行麹町支店 普通1159880

三井住友銀行麹町支店 普通7411658

三菱UFJ銀行神田支店 普通5829767

郵便振替:00110-8-81660 口座名:榊地域科学研究会

■申込方法：下記の申込書に所要事項を記入の上送付下さい (FAX・メール等)

請求書等書類が不要の方は開催日までに上記口座へ振込をお願いします (受講証/会場地図はメール送信)。書類が必要な方には受講証と共に郵送しますので到着後にお支払いをお願いします。領収書が必要な方には当日受付でお渡し致します(日付、但書等の留意点があれば明記下さい)。

お申し込み・お問い合わせ

あすの街と村を考える

地域科学研究会

東京都千代田区平河町2-3-10ライオンズマンション平河町101

TEL03(3234)1231 FAX03(3234)4993 〒102-0082

http://chiikikagaku-k.co.jp/

【申込書】 FAX: 03-3234-4993 Email: machi@chiikikagaku-k.co.jp

2022年 月 日

■研修会 『自治体子ども政策の立案と推進』

□当日参加 □メディア参加

勤務先

連絡担当者

所在地

TEL

参加者氏名

所属部課役職名

FAX

Email

〈通信欄〉○を付けて下さい

支払方法(請求後の振込・郵便振替・当日払い)

必要書類(納品書・請求書・見積書・領収書)

請求書等宛先名:

※ご記入いただいた個人情報は、当会の活動(セミナー・出版等の申込受付、連絡、請求、案内等)のみに使用させていただきます。

時	講義内容
10:00 ～ 11:20	<p>1. こども若者政策の推進と今日的な課題 —内閣官房「こども政策の推進に係る有識者会議」での検討を踏まえて</p> <p style="text-align: right;">中央大学大学院教授 古賀 正義 氏</p> <p>1. こども・子育て当事者の視点に立った政策の立案・推進 2. 全てのこどもの健やかな成長への支援 3. 誰一人取り残さず、抜け落ちることのない包摂的な支援 4. 複合する子ども政策の課題に対しての切れ目ない包括的支援 5. 待ちの支援からプッシュ型支援、アウトリーチ型支援への転換 6. データを活用したエビデンスに基づく政策立案</p> <p style="text-align: right;">【オンライン講演(予定)】 《質疑応答》</p> <p>【古賀 正義(こが まさよし)氏プロフィール】教育学修士(筑波大学教育学研究科)。秋田経済法科大学経済学部助教授、宮城教育大学教育学部助教授等を経て、2003年より中央大学文学部教授。内閣官房「こども政策の推進に係る有識者会議」座長代理、内閣府「子供・若者育成支援推進のための有識者会議」座長等、行政機関・各種委員会委員を歴任。</p>
11:30 ～ 12:50	<p>2. 子どもの権利を守るための法律とその仕組みとしての子どもコミッショナー(オンブズパーソン)の必要性 ～コロナ禍での子ども虐待防止から危機状態の権利保障を考える～</p> <p style="text-align: right;">(一社)日本子ども虐待防止学会理事 奥山 眞紀子 氏</p> <p>1. 子ども虐待防止から見たコロナ禍におけるセーフティネットの脆弱性 2. 臨床現場から見たコロナ禍での子ども達 3. コロナ禍での子どもの声を聴き落とさないために 4. コミッショナーがいたら～海外のコミッショナー(オンブズパーソン)のコロナ禍への取り組み～ 5. 危機にも強い子どもの権利保障のシステムを考えよう</p> <p style="text-align: right;">《質疑応答》</p> <p>【奥山 眞紀子(おくやま まきこ)氏プロフィール】埼玉県立小児医療センター医長、副部長を経て、2002年国立成育医療センターこころの診療部長、2014年5月～2017年3月、特命副院長を兼任。2019年退職後、社会福祉法人子どもの虐待防止センター等での診療の他、委託医師として世田谷区児童相談所で勤務。NPO法人埼玉子どもを虐待から守る会会長、日本小児科学会理事長等を歴任。また、政府審議会委員等も務める。</p>
13:50 ～ 15:10	<p>3. 子ども・子育て政策の改革への提言</p> <p style="text-align: right;">淑徳大学総合福祉学部社会福祉学科教授 柏女 霊峰 氏</p> <p>1. 平成期の子ども家庭福祉から令和期へ 2. 子ども・子育て政策基礎構造改革の必要性 3. 共同養育の視点から基本保育制度の創設 4. 教育福祉(学)の視点導入の必要性 5. 子ども家庭福祉における地域包括的・継続的支援</p> <p style="text-align: right;">【オンライン講演(予定)】 《質疑応答》</p> <p>【柏女 霊峰(かしわめ れいほう)氏プロフィール】東京大学教育学部教育心理学科卒業後、千葉県児童相談所において心理判定員として勤務。厚生省児童家庭局企画課勤務、淑徳大学社会学部助教授を経て、現職。臨床心理士。厚生労働省社会保障審議会放課後児童対策に関する専門委員会委員長、内閣府子ども・子育て会議委員、東京都子ども・子育て会議会長等も務める。</p>
15:20 ～ 16:40	<p>4. [神奈川県・川崎市] 子どもの権利の保障に向けた取り組み ～「川崎市子どもの権利に関する条例」制定と施策の推進～</p> <p style="text-align: right;">川崎市こども未来局青少年支援室 担当課長 米井 克子 氏</p> <p>1. 条例制定に至る背景 2. 条例の制定過程 3. 条例の特徴 4. 条例制定後の取り組み</p> <p style="text-align: right;">《質疑応答》</p> <p>【川崎市の取り組みについて】川崎市では、全国に先駆けて、2001年4月1日に「川崎市子どもの権利に関する条例」を施行。この条例を実効性のあるものにするとともに、子どもの権利の保障を推進するために、「川崎市子どもの権利に関する行動計画」を策定する他、子どもの立場に立ち、さまざまな権利施策を検証するため、子どもの権利委員会を設置している。</p>